

【戦後70年を考える】リブ・イン・ピース@カフェ 日本の武器がイスラエルへ!?

日本の武器輸出とパレスチナ問題

2月15日(日) 13:30~16:30 (資料代 100円)

城東区民ホール：(地下鉄長堀鶴見緑地線 蒲生4丁目駅1号出口徒歩8分
JR環状線・京阪 京橋駅 徒歩12分 ↓地図参照)



1月18-20日、安倍首相がイスラエル訪問。
「両者は、国家安全保障局間、防衛当局間の交流が活発に行われていることを歓迎し、昨年11月に二国間協議を実施したサイバー分野での連携に期待を表明。」
「安倍総理大臣は、ISIL対策として、日本が総額2億ドルの新規支援を行う旨紹介した。」
←ネタニヤフ首相と会談する安倍首相(外務省HPより)

戦後70年を迎える今、日本は曲がりなりにも国是としてきた「戦争をしない国」の看板を掛け替えようとしています。これまで、日本は「武器輸出三原則」によって武器輸出を原則的に禁止してきました。ところが、安倍政権は昨年4月に「武器輸出三原則」を撤廃し、新たに「防衛装備移転三原則」を閣議決定しました。今や紛争地への武器輸出が事実上解禁されようとしており、その対象の中にイスラエルが含まれていることを政府はもはや隠そうとはしていません。

昨年5月、安倍首相はイスラエルを訪問し、共同宣言を発表しました。そこには、「新たなパートナーシップの構築」として、「閣僚級を含む両国の防衛当局間の交流拡大」「自衛隊幹部のイスラエル訪問」といった軍事をも含む協力体制の強化が表明されています。

現在、イスラエルは国際社会から激しい批判にさらされています。イスラエルは昨年夏のパレスチナ自治区ガザへの攻撃で2000人ものパレスチナ人を殺害し、

ヨルダン川西岸地区へのイスラエル人の入植を拡大し続けています。これに対して、パレスチナを国家として承認する動きがEU諸国で広まりつつあります。イスラエル国内でも政府の強硬姿勢に対する反発が拡大し、今年3月の総選挙では与党の敗北の可能性が出てきています。しかし、そのように苦境に立たされたイスラエル政府に支援をしているのが安倍政権なのです。

今回の人質事件に際して安倍首相はイスラエルの国旗の前で「テロとの戦い」を宣言しました。もちろん人質事件は許されざる犯罪ではありますが、2億ドルを「イスラム国対策」として拠出するとの1月17日の安倍首相の宣言が「イスラム国」にとっての挑発となったことは間違いありません。

安倍政権の政策の危険性を知るために多くの方々にご参加していただければと思います。



リブ・イン・ピース☆9+25

<http://www.liveinpeace925.com/>

TEL 090-5094-9483 (事務局 大阪)

E-mail info@liveinpeace925.com